

計画策定プロセスガイドライン(仮)の基本的考え方(案)

- 国土交通省所管の直轄事業等を対象に、構想段階における計画策定プロセスのあり方について、基本的、横断的な考え方を示すものである。
- 住民参加プロセスだけでなく、計画検討プロセスも含めた総合的なガイドラインとする。
- 計画プロセスの検討に当たっては、社会面・経済面・環境面等を含めた総合的な検討を行うこととする。
- 既存の住民参加手続きガイドライン等をもとに、これまでの取り組み実績から得られた知見や「戦略的環境アセスメント導入ガイドライン」(H19.3, 環境省)等の新たな動きも踏まえて、記載内容の充実を図る。
- 策定にあたっては、それぞれの対応方針に係る解説を充実させるとともに、具体的な対応策の事例も盛り込みつつ、活用しやすいものとする。

ガイドラインのイメージ

(※本資料は、あくまでガイドラインのイメージを示すものであり、内容については今後議論するものである)

【コミュニケーション手法】

公共事業の関係者は広範にわたり、多種多様である。一方、IT 技術等の発達に伴いコミュニケーション手法の選択肢が増加している。効率的なPIを実施する上で、コミュニケーションの手法を適切に選択することが重要である。

【解説】

それぞれの関係者に応じたコミュニケーションには様々な手法があるが、その選択においては次の3点を考慮すべきである。

- (1) コミュニケーションの目的と対象者
- (2) コミュニケーション手法の特性 (メリット、デメリット等)
- (3) 予算や時間等の制約

上記事項 (1) (2) (3) において特に考慮すべきポイントは以下のとおりである。

(1) コミュニケーションの目的と対象者

計画検討プロセスにおいてコミュニケーションの目的と対象者は変化することに留意すべきである。たとえば、初期の段階では、事業の必要性に関する合意形成を主な目的として、広い範囲にわたる一般市民が主な対象となる。計画検討プロセスが進み、計画内容が具体化すると、事業効果等がしだいに明らかとなり、受益者の関心が高まる。その後、事業の実施箇所等が絞られてくると、用地や環境等への影響が懸念され、特定の地域住民の関心が高まる。

このように、計画検討プロセスの流れに沿って、合意すべき関心事項と、その対象者が変化する。その変化に伴い扱うべき情報や、必要とされるコミュニケーションの親密度も変化する。このように、それぞれの場面で、どのような内容について、誰とコミュニケーションをすべきかを適切に判断する際には以下の配慮が重要である。

1) 事前の状況把握

関係者のニーズを事前に把握することが重要である。特に利害関係が複雑な事業では、計画に関わる関係者の所在や、その利害・関心の把握が重要である。

2) 早期段階からの参画の促進

早期の段階から計画づくりへの参画を喚起するためのコミュニケーションを行うことが望ましい。特に、公共事業においては、サイレント・マジョリティに正確な情報をタイムリーに伝え、参画を促すように働きかけることが重要である。

(2) コミュニケーション手法の特性 (メリット、デメリット等)

わが国における公共事業の住民参画プロセスにおいて用いられたコミュニケーション手法を整理すると表-1のとおりとなる。

コミュニケーション手法の特性を考慮し、上記(1)で述べた目的と対象者に応じて選択すべきである。例えば、建設予定地付近等限られた範囲で計画に対する関心が特に

強いと考えられる住民に対しては、実質的な意見交換や意見把握が可能となる対面式のコミュニケーション手法（例：ワークショップ、グループヒアリング等）を用いることが有効である。より広い範囲（関係都道府県の住民や立地企業等）に対しては、地方公共団体の広報誌への掲載や独自のニュースレターの発行による情報提供、また、意見募集ハガキやアンケート等を通じて意見把握を行うことが考えられる。さらに広い範囲としては、納税者としての関わりや地球環境への関心という意味での関わりなど不特定多数の関係者に対してはインターネット等の媒体を活用し、情報の取得や意見を述べる機会を幅広く提供することも可能である。

表－１ 目的・対象者に応じたコミュニケーション手法の例

方向性	コミュニケーション手法の例*	主なPI対象者	特徴
情報提供	広報資料 (ニュースレター等)	地域住民	範囲を絞って安く早く情報伝達可能
	メディア (新聞、雑誌、ラジオ等)	マスコミ、一般市民	広範囲に、迅速かつ印象度の強い情報伝達が可能
	ホームページ	関心者、一般市民	迅速かつ安価に多くの情報伝達可能
	メーリングリスト	関心者、一般市民	対象を絞って、迅速かつ安価に情報伝達可能
	パネル、 インフォメーションセンター	地域住民、一般市民	地点を絞って、直接的な情報伝達が可能
意見把握	ヒアリング	キーパーソン、特定の人	対象を絞って、親密な意見把握が可能
	アンケート (ハガキ、HP等)	地域住民、施設利用者、 受益者、負担者、関心者	広域・大量の対象者から一定条件で意見把握が可能
	FAX、フリーダイヤル、 Eメール	一般市民	広域・大量の対象者から迅速な意見把握が可能
	パブリックコメント	地域住民、施設利用者、 受益者、負担者、関心者	多様な意見把握が可能
意見交換・聴取	説明会・公聴会	地域住民、施設利用者、 受益者、負担者、関心者	直接的に意見聴取が可能
	協議会、座談会	地域住民 (地権者、地元住民等)	対象者を絞って親密な意見聴取が可能
	ワークショップ	利害関係者の代表、関心者	一定ルールの下で参加者の自由な意見交換が可能
	オープンハウス	地域住民、一般市民	不特定多数の方に正確な情報を直接的に伝達し、 意見収集も可能
	地元イベント参加	地域住民、関心者、一般市民	地域への情報提供で感心の薄い方に対する直接的な 情報提供
	フォーラム、 シンポジウム	地域住民、関心者、 マスコミ、一般市民	地域への公式な情報提供。規模は柔軟性あり。一 般的に大規模

(*) 既往のPI事例（道路、河川、港湾）を基に整理

(3) 予算や時間等の制約

住民参画の実施にあたっては、事業者の予算制約と、概略計画を決定すべき時間的な制約を事前に考慮すべきである。公共事業は影響範囲が大きいために関係者は膨大であるが、あらかじめ予算や時間等の制約をふまえ、コミュニケーション手法を選択する必要がある。

これまでの事例から特に留意すべき点は、次のとおりである。

- 1) 構想段階のみならず以後の段階も見通したコミュニケーション手法の選択
 住民等からみたコミュニケーションの一貫性が重要である。例えば、広報誌は、所定の対象者にシリーズで配布するなど運用ルールを事前に考慮し、必要となる予算も見積もっておくことで、広報誌の枚数や配布回数などより現実的な選択肢が明らかとなる。
- 2) 日程調整等を要するコミュニケーション手法の選択
 イベントや協議会等では関係者と事前に日程調整を行う必要がある。日程調整には関係者の都合や場所の確保等で、決定までに時間を要することから実質的には数回しかできないことが多い。こうした事情を考慮し、住民参画プロセスのスケジュールを事前に設定し、その時間的制約をふまえて日程調整等を要するコミュニケーション手法の選択を早期に行うことが望ましい。

【参考事例】

(仮称) 横浜環状北西線では、下図に示すように早期の段階から広い範囲の一般市民向けにパンフレットや広報誌による周知に力を入れ、事業に関する正確な情報をタイムリーに伝え、計画検討プロセスへの参画を促した。また、本格的な検討に入る前に事業に関するニーズ調査を行い、その結果を広報誌やホームページ等で公表した。その後、計画が複数案に絞られるなど計画検討の内容が具体化してくるにつれ、オープンハウスや公聴会「地域住民からご意見を聴く会」など意見交換や意見把握が可能となる対面式のコミュニケーション手法にみられるように、対象者・場所・タイミング等を考慮した多様な手法が選択された。

